

価格転嫁に関する滋賀県内企業の実態調査（2025 年 2 月）

価格転嫁率は36.9%

前回調査から8.1ポイント低下

～ 価格転嫁できる金額が限定的に ～

2025 年度において新卒者の初任給で 30 万円超（大学卒）となる企業が複数出てくるなど、規模の大小を問わず全国的に昨年度以上の賃上げが実施される見込みである。

帝国データバンク滋賀支店の調査では、2025 年度において滋賀県内企業の 68.5%が賃金改善を見込んでいることが判明した¹。今後の景気回復には継続的な賃上げが欠かせないなか、人件費の上昇分を適正に商品・サービスへ転嫁できず、価格競争が激化しているといった声もあがっている。

加えて、長らく続く原材料価格やガソリン、電気代などのエネルギー価格の高止まりは、収益を圧迫しており、2024 年の物価高倒産は全国で 933 件発生²、滋賀県においても 16 件発生した。一部の価格転嫁だけでは包括できない状況も生まれていると言えそうだ。

そこで、帝国データバンク滋賀支店は、現在の価格転嫁に関する滋賀県内企業の見解を調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 2 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2025 年 2 月 14 日～28 日、調査対象は滋賀県 271 社で、有効回答企業数は 106 社（回答率 39.1%）

※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. 自社の商品・サービスに対しコスト上昇分を『多少なりとも価格転嫁できている』企業は 84.0%と 8 割超となった
2. 他方、「全く価格転嫁できない」企業は 10.4%
3. 項目別の価格転嫁率、「原材料費」は 45.4%、一方で、「人件費」は 29.4%
4. 価格転嫁率は 36.9%と前回調査（2024 年 7 月、45.0%）から 8.1 ポイント低下し、6 割以上を企業側が負担

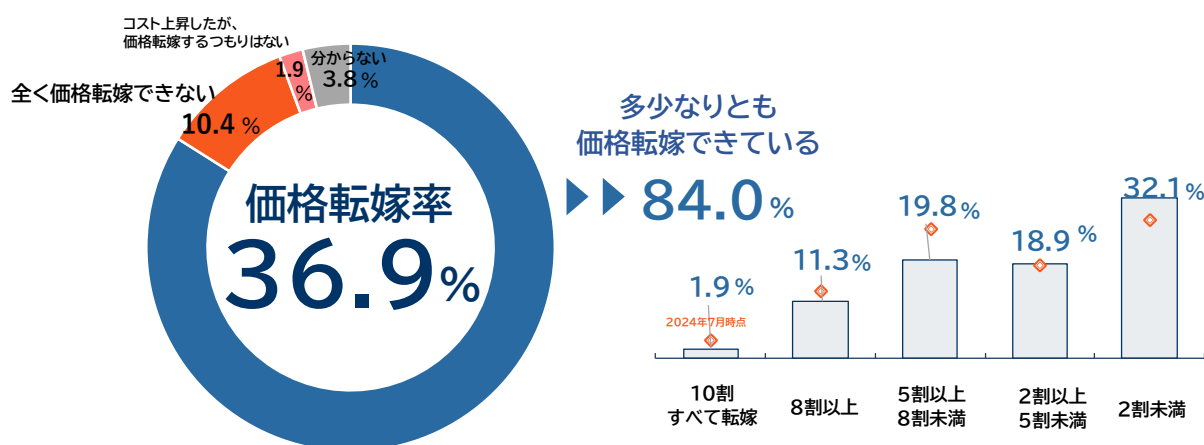
¹ 帝国データバンク「2025 年度の賃金動向に関する滋賀県内企業の意識調査」（2025 年 3 月 25 日発表）

² 帝国データバンク「全国企業倒産集計 2024 年報」（2025 年 1 月 14 日発表）

1. 価格転嫁率は 36.9% 「全く価格転嫁できない」は 10.4%

自社の主な商品・サービスにおいて、コストの上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できているかを尋ねたところ、コストの上昇分に対して『多少なりとも価格転嫁できている』企業は 84.0% となった。その内訳をみると、「2 割未満」が 32.1% で最も高く、「2 割以上 5 割未満」が 18.9%、「5 割以上 8 割未満」が 19.8%、「8 割以上」が 11.3%、「10 割すべて転嫁」は 1.9% だった。他方、「全く価格転嫁できない」は 10.4% となり、全国と比較すると 0.8 ポイント下回った。また、コスト上昇分に対する販売価格への転嫁度合いを示す「価格転嫁率³」は 36.9% となった。これはコストが 100 円上昇した場合に 36.9 円しか販売価格に反映できず、残りの 6 割超を企業が負担することを示している。

～価格転嫁の状況 (2025 年 2 月)～



注1: 母数は、有効回答企業106社

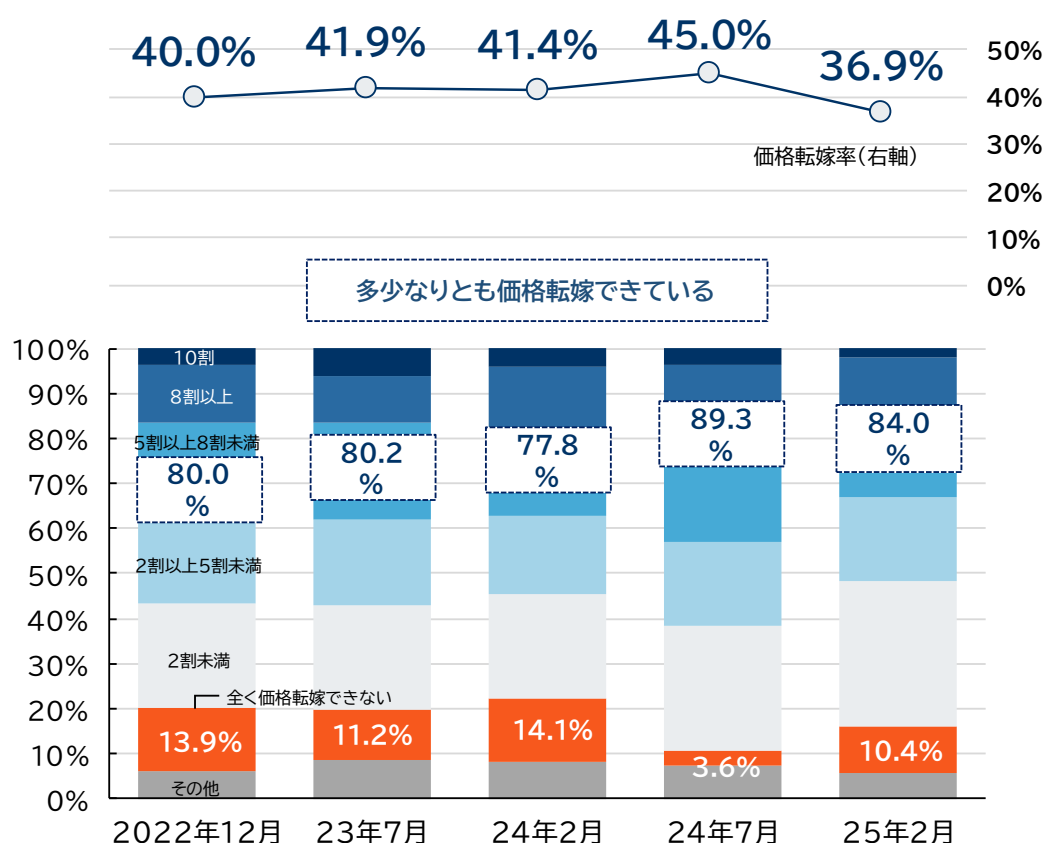
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

³ 価格転嫁率は、各選択肢の中央値に各回答者数を乗じ加算したものから全回答者数で除したもの（ただし、「コスト上昇したが、価格転嫁するつもりはない」、「コストは上昇していない」、「分からない」は除く）

2. 価格転嫁率は前回調査より 8.1 ポイント低下

価格転嫁率と価格転嫁の状況について、2024 年 7 月調査と比較したところ、価格転嫁率は 8.1 ポイント（45.0%→36.9%）低下した。価格転嫁の状況については、『多少なりとも価格転嫁できている』は 5.3 ポイント（89.3%→84.0%）下回る結果となった。内訳をみると、『10 割すべて転嫁』が 1.7 ポイント、『8 割以上』が 2.1 ポイント、『5 割以上 8 割未満』が 6.1 ポイント下回った。一方で、『2 割以上 5 割未満』は 0.1 ポイント、『2 割未満』は 4.4 ポイント、『全く価格転嫁できない』は 6.8 ポイント上回っており、転嫁状況が鈍化している実態が浮き彫りとなった。

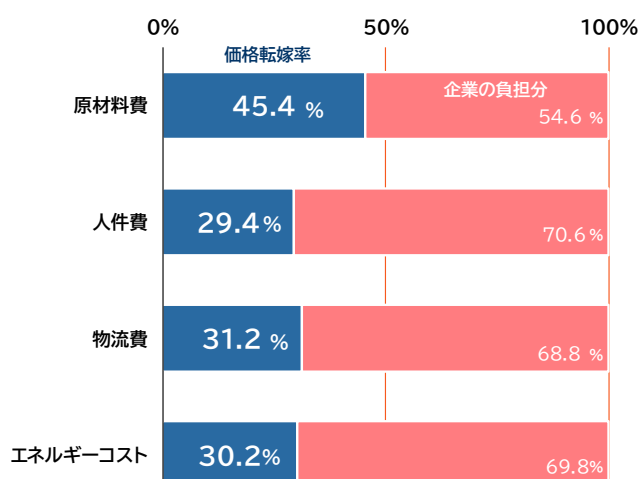
～価格転嫁率と転嫁状況の推移～



3. 項目別の価格転嫁率、「人件費」は 3 割程度にとどまる

項目別に価格転嫁率をみると、「原材料費」が 45.4%と 4 割超となった。一方で、「人件費」や「物流費」、「エネルギーコスト」は 3 割程度にとどまった。価格転嫁に対する理解は徐々に広まりつつあるが、依然として「人件費」や「エネルギーコスト」など、消費者や取引先に理解されにくいコスト上昇については、転嫁が進みにくい状況がうかがえる。さらに、これ以上価格転嫁を進めると、消費者離れや取引先からの反発や受注減少、取引の継続が難しくなることを懸念し、より踏み込んだ値上げを実施できずにいる企業も多いとみられる。

～項目別の価格転嫁率 (2025 年 2 月)～



まとめ

厚生労働省「毎月勤労統計調査・2025 年 1 月速報 (2025 年 3 月 10 日公表)」によると 2024 年の実質賃金は 3 年連続でマイナス、2025 年 1 月単月でも、3 カ月ぶりにマイナスに転じた。賃上げが物価上昇に追いついていないため、政府や日銀が目指す物価と賃金の好循環による経済の活性化は十分に進まず、個人消費の回復は鈍い状況が続いている。

滋賀県内企業からは、「自社の価値をどう評価されるかによって、価格に転嫁できるか否か決まると思う」(土工・コンクリート工事業)といった声が聞かれた。一方で、「他社との価格競争、消費者意識に大きく左右される可能性があり強気の交渉が厳しい」(医薬品製剤製造業)といった声もあった。

このように、企業にとって十分な価格転嫁をするのは難しい状況がうかがえるなか、政府には公正に価格転嫁を交渉できる環境整備や、消費者の購買力を生み出す取り組みが早急に求められていると言えるだろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク滋賀支店 担当：利光 堅太郎 支店長：内藤 壇

TEL 077-566-8230 FAX 077-566-8233

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。